



2012年11月26日
株式会社日立製作所
(証券コード:6501)
(上場取引所:東・大・名)

ホライズン・ニュークリア・パワー社の買収を完了

株式会社日立製作所(執行役社長:中西 宏明/以下、日立)は、2012年10月30日に発表した英国の原子力発電事業開発会社である Horizon Nuclear Power Limited(代表者: Alan Raymant、以下、ホライズン社)の買収について、ホライズン社の株主である E.ON(ドイツ、代表者:Dr. Johannes Teysen)、RWE(ドイツ、代表者:Peter Terium)両社のイギリス法人との間で買収手続きが完了しましたので、お知らせします。

本買収により日立は、英国のアングルシー島ウィルファおよびサウスグロスターシャー州オールドベリーにある 2 か所の用地を所有することになり、ホライズン社はそれぞれの施設に 1,300MW 級の原子力発電所を今後 2~3 基ずつ建設する予定です。

日立は、今後、英国の包括的設計審査(GDA:Generic Design Assessment)手続きに基づき、改良型沸騰水型軽水炉(ABWR)技術の認可を受けるため、英国原子力規制庁(Office of Nuclear Regulation)との協議に入ります。ABWR 技術は、世界で唯一運転されている先進核技術(第三世代)で、米国をはじめ数カ国で既に使用認可が下りており、日本では現在までに 4 基の ABWR が計画どおりに建設されています。

また、本プロジェクトにおける最初の取り組みとして、2013 年早々に、原子力発電の建設に向けて英国関連業者とのサプライチェーン会議を開催する予定です。

1. 異動する子会社の概要

| | | | |
|-------------------------|---|---------------|---------------|
| 商号 | Horizon Nuclear Power Limited | | |
| 所在地 | 英国／Gloucester（グロスター） | | |
| 代表者の役職・氏名 | Alan Raymant（アラン・レイマント）、COO | | |
| 事業内容 | 原子力発電事業開発会社 | | |
| 資本金 | 540 百万ポンド | | |
| 設立年月日 | 2008 年 7 月 30 日 | | |
| 大株主及び持株比率 | RWE npower plc 50.0% E.ON UK plc 50.0% | | |
| 日立と当該会社との関係 | 資本関係 | 該当事項はありません。 | |
| | 人的関係 | 該当事項はありません。 | |
| | 取引関係 | 該当事項はありません。 | |
| 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態 | | | |
| 決算期 | 2009 年 12 月期 (注) | 2010 年 12 月期 | 2011 年 12 月期 |
| 純資産 | 49 百万ポンド | 55 百万ポンド | 344 百万ポンド |
| 総資産 | 59 百万ポンド | 74 百万ポンド | 370 百万ポンド |
| 1 株当たり純資産 | 0.0082 ポンド/株 | 0.0055 ポンド/株 | 0.0081 ポンド/株 |
| 売上高 | — | — | 0 百万ポンド |
| 営業利益 | △10 百万ポンド | △34 百万ポンド | △31 百万ポンド |
| 経常利益 | △10 百万ポンド | △34 百万ポンド | △31 百万ポンド |
| 当期純利益 | △10 百万ポンド | △34 百万ポンド | △31 百万ポンド |
| 1 株当たり当期純利益 | △0.0017 ポンド/株 | △0.0034 ポンド/株 | △0.0007 ポンド/株 |
| 1 株当たり配当金 | — | — | — |

(注) 2009 年 12 月期は、2008 年 7 月 30 日から 2009 年 12 月 31 日までの期間の数値である。

2. 株式取得の相手先の概要

(1) E.ON 社

| | | |
|-------------|--|---|
| 商号 | E.ON UK plc | |
| 所在地 | 英国／West Midlands（ウエストミッドランズ） | |
| 代表者の役職・氏名 | Anthony Tony Cocker（アンソニー・コッカー）、Director and Chief Executive Officer | |
| 事業内容 | 電気業 | |
| 資本金 | 1,325 百万ポンド | |
| 設立年月日 | 1989 年 4 月 1 日 | |
| 純資産 | 2,983 百万ポンド（2011 年 12 月 31 日現在） | |
| 総資産 | 12,006 百万ポンド（2011 年 12 月 31 日現在） | |
| 大株主及び持株比率 | POWERGEN GROUP INVESTMENTS 99.99% | |
| 日立と当該会社との関係 | 資本関係 | 特筆すべき関係はありません。 |
| | 人的関係 | 特筆すべき関係はありません。 |
| | 取引関係 | 日立の連結子会社である Hitachi Power Europe GmbH は、E.ON UK plc の親会社である E.ON AG 及びその関係会社への火力発電設備の納入実績があります。 |
| | 関連当事者への該当状況 | 該当していません。 |

(2)RWE 社

| | | |
|-------------|--------------------------------------|---|
| 商号 | RWE npower plc | |
| 所在地 | 英国／Wiltshire（ウィルトシャー） | |
| 代表者の役職・氏名 | Volker Beckers（フォルカー・ベッカーズ）、Director | |
| 事業内容 | 電気業 | |
| 資本金 | 5,960,847 ポンド | |
| 設立年月日 | 1999 年 12 月 13 日 | |
| 純資産 | 1,214 百万ポンド（2011 年 12 月 31 日現在） | |
| 総資産 | 5,657 百万ポンド（2011 年 12 月 31 日現在） | |
| 大株主及び持株比率 | RWE npower Holdings plc 100% | |
| 日立と当該会社との関係 | 資本関係 | 特筆すべき関係はありません。 |
| | 人的関係 | 特筆すべき関係はありません。 |
| | 取引関係 | 日立及び日立の連結子会社である Hitachi Power Europe GmbH は、RWE npower plc の親会社である RWE Power AG への火力発電設備の納入実績があります。 |
| | 関連当事者への該当状況 | 該当していません。 |

3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

| | | |
|-----------|---|------------|
| 異動前の所有株式数 | 0 株 (議決権の数:0 個) (議決権所有割合:0.0%) | |
| 取得株式数 | 普通株式 54,000,000,200 株 (議決権の数:54,000,000,200 個) | |
| 取得価額 | ホライズン社の普通株式 696 百万ポンド(88,886 百万円)(注) | |
| | アドバイザー費用等(概算額) | 356 百万円 |
| | 合計(概算額) | 89,242 百万円 |
| 異動後の所有株式数 | 普通株式 54,000,000,200 株 (議決権の数:54,000,000,200 個) (議決権所有割合 100.0%) | |

(注)ホライズン社の有する現金及び現金等価物 26 百万ポンド(3,349 百万円)を含む。

4. 今後の見通し

本件の今後の連結業績に与える影響は未定です。

＜将来の見通しに関するリスク情報＞

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 主要市場(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における経済状況および需要の急激な変動
- ・ 為替相場変動(特に円/ドル、円/ユーロ相場)
- ・ 資金調達環境
- ・ 株式相場変動
- ・ 持分法適用関連会社への投資に係る損失
- ・ 価格競争の激化(特にデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・ 急速な技術革新
- ・ 長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・ 原材料・部品の不足および価格の変動
- ・ 製品需給の変動
- ・ 製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・ 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・ 事業構造改善施策の実施
- ・ コスト構造改革施策の実施
- ・ 主要市場・事業拠点(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・ 製品開発等における他社との提携関係
- ・ 自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・ 当社、子会社または持分法適用関連会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 地震、津波およびその他の自然災害等
- ・ 情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・ 退職給付債務に係る見積り
- ・ 人材の確保

このニュースリリースにおける将来予測に関する情報は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいています。このため、実際の結果と大きく異なったり、予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
